

## 新旧対照表

【輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
汎用申請対象手続一覧 (別表)		汎用申請対象手続一覧 (別表)	
【保税関係】		【保税関係】	
手続名称	根拠法令等	手続名称	根拠法令等
(省略)	(省略)	(同左)	(同左)
外国貨物運送申告（兼目録提示） （「保税運送申告」業務及び「保税運送申告（一般）」業務による処理ができない場合）	関法第 63 条第 1 項、第 3 項 関令第 53 条第 1 項 関基 63－5(1)	外国貨物運送申告（兼目録提示） （ <u>貨物情報がない貨物</u> ）	関法第 63 条第 1 項、第 3 項 関令第 53 条第 1 項 関基 63－5(1)
保税運送貨物の到着確認申請 （「保税運送申告」業務及び「保税運送申告（一般）」業務による処理ができない場合）	関法第 63 条第 5 項	保税運送貨物の到着確認申請 （ <u>貨物情報がない貨物</u> ）	関法第 63 条第 5 項
保税運送貨物の到着証明提出 （「保税運送申告」業務及び「保税運送申告（一般）」業務による処理ができない場合）	関法第 63 条第 6 項 関基 63－14	保税運送貨物の到着証明提出 （ <u>貨物情報がない貨物</u> ）	関法第 63 条第 6 項 関基 63－14
(省略)	(省略)	(同左)	(同左)